

タイにおける高等教育改革戦略：質の保証制度の導入を中心に

著者	森下 森下，稔，齊藤 貴浩
雑誌名	東京商船大学研究報告．人文科学
巻	54
ページ	79-98
発行年	2003
URL	http://id.nii.ac.jp/1342/00000607/

タイにおける高等教育改革戦略 —質の保証制度の導入を中心に—

森下 稔（東京商船大学助教授）

齊藤貴浩（大学評価・学位授与機構助教授）

ยุทธศาสตร์การปฏิรูปอุดมศึกษาของประเทศไทย: โดยเน้นการสร้างระบบประกันคุณภาพการศึกษา

รศ.มิโนรุ โมริซึกะ รศ.ดร.ตาคาฮิโร ไชโต

สรุป

วิทยานิพนธ์ฉบับนี้ได้ศึกษายุทธศาสตร์การปฏิรูปอุดมศึกษาของประเทศไทย โดยเน้นการสร้างระบบประกันคุณภาพการศึกษา เพราะประเทศไทยก้าวหน้าอยู่แล้วมากกว่าประเทศญี่ปุ่น ผู้เขียนได้วิเคราะห์แนวโน้มและปัญหาการอุดมศึกษาไทยที่ต้องปฏิรูปตามพ.ร.บ.การศึกษาแห่งชาติ พ.ศ.๒๕๔๒ นโยบายการปฏิรูปอุดมศึกษาไทยโดยยพณฯนายกรัฐมนตรี พ.ต.ท.ดร.ทักษิณ ชินวัตร แนวทางและปฏิบัติของสำนักงานรับรองมาตรฐานและประเมินคุณภาพการศึกษา นโยบายที่ทบวงมหาวิทยาลัยกำหนด และการปฏิบัติโดยมหาวิทยาลัย ข้อสรุปคือความจำเป็นของการสร้างระบบประกันคุณภาพการศึกษามาจากกระแสโลกาภิวัตน์ เพื่อให้ประเทศไทยมีความสามารถในการแข่งขันกับนานาชาติ แต่ยุทธศาสตร์ของมหาวิทยาลัยเน้นเฉพาะการแข่งขันภายในประเทศ อย่างไรก็ตาม การสร้างระบบประกันคุณภาพการศึกษาระดับอุดมศึกษาจะมีประโยชน์ต่อการพัฒนาประเทศไทย

0. はじめに

21 世紀の幕開けとともに、世界の高等教育界では大規模な改革が進んでいる。日本においても、少子化による学齢人口の減少や学生の学力低下を含む個性化・多様化といった国内的要因のみならず、科学技術の革新と経済・社会のグローバル化の状況下で国際的な競争力を求められるという国際的要因によっても変革を迫られている。われわれ筆者の属する両機関はまさにその改革の申し子である。東京商船大学は、東京水産大学との統合による新大学設置を控え、同時に国立大学法人への改革を進めようとしている。大学評価・学位授与機構は、大学評価に関する研究開発実施を任務とし、今後の国立大学法人の認証評価・質の保証における重要な役割を果たそうとしている。

このような時代の潮流にあって、日本の大学のみを見て高等教育改革を議論することは木を見て森を見ずの喩え通り単眼的思考に縛られる危険性があり、広く諸外国の事例を観察しつつ、諸外国の人々との交流を深めることによって獲得できる複眼的思考が必要である。たしかに、大学問題は教育界のみならず、政界・財界はもちろんのこと、高等教育の受益者としての国民にとっても重大な関心事であり、それぞれの立場から議論が交わされることは当然である。しかしながら、それぞれの立場に意識的にも無意識的にも固執することにより、それぞれの利害要求とその調整のために貴重な時間と労力が費やされる傾向がある。その愚に気づくことができる知識人たちは、しばしば個人的経験に基づいて欧米の大学の事例を引き合いに出して日本の後進性を主張する傾向にある。欧米との比較考察の意義について疑義をはさむのではないが、必ずしも欧米の事例がそのまま日本の大学に当てはまるものでもない。日本人がもつ欧米に対する長年の劣等感に縛られ、欧米のもつ特殊性を世界の普遍性

と誤解し、道を誤る懼れなしとはいえない。

本論では、高等教育改革に精力的に取り組むアジア諸国のうち、タイの事例を取り上げて、タイの高等教育改革戦略を、国家レベルと大学レベルでどのような動向があるのかを明らかにする観点から分析することを目的とする。特に、日本では大学評価・学位授与機構による第三者評価の試行や大学基準協会による会員校同士の定期的な相互評価が着手されたにすぎないが、タイでは既に教育の質の保証に国家として取り組んでおり、日本に対する示唆を多くもつものとして注目できることから、質の保証制度の導入を中心として分析する。本論の中で日本の高等教育との比較研究に踏み込むものではないが、比較のための基礎的な知見を提供できる意義をもつものである。

ここで、筆者のそれぞれの研究背景と本論の位置づけを示しておくことにする。森下は比較教育学研究者としてタイの教育を専門としており、平成 14 - 16 年度に科学研究費補助金若手研究(B)の交付を受け、「タイにおける 1999 年国家教育法による『教育の質の向上』に関する実証的研究」のテーマのもとで教育の質の保証制度について研究するとともに、名古屋大学大学院国際開発研究科大塚豊教授を代表者とする「アジア諸国におけるグローバリゼーション対応の高等教育改革戦略に関する比較研究」(平成 14 - 15 年度科学研究費補助金基盤研究(B))をテーマとする共同研究で、タイ担当の分担者としてタイの高等教育改革戦略について研究している。森下にとっては、本論は両科研の中間報告である。齊藤は、大学評価に関する研究開発の一環として高等教育における遠隔教育の単位認定および質の保証に関する比較研究に従事しており、本論は大学評価・学位授与機構学位審査研究部小野嘉夫教授を代表者とする「IT を利用した高等教育の単位累積制度と単位認定に関する研究」(平成 13 - 15 年度科学研究費補助金基盤研究(B))の一つの事例としてタイの高等教育を調査研究した結果の一部である。このように、本論はそれぞれ異なる目的を持つ研究プロジェクトによって得られた成果を上記の本論の目的に即して再構成したものである。

言うまでもないが、本論に示される議論や見解は、教育学研究者としてのものであり、それぞれの所属機関の組織としてのものではないことを確認しておく。

1. 1999年国家教育法における高等教育政策

(1) タイの高等教育の概要

タイにおける高等教育は 1917 年チュラロンコン大学の設置により始まった。1950 年代まではすべての大学が首都バンコクにあったが、1960 年代半ば以降、地方開発の核として地方に国立大学の設置が始まった。チェンマイ大学、コンケン大学、ソクラーナカリンウィロート大学などがその代表格である。また 1969 年の私立大学法の制定により、私立専門学校の大学への格上げがあり、大学の拡大が進んだ。1971 年には入学者選抜を行わないオープンアドミッションのラムカムヘン大学が設置され、また 1978 年にはラジオ・テレビを活用したスコタイ・タマティラート大学も設置され、両公開大学で百万人を超える大量の学生を受け入れた時期もあった。こうした展開によって、高等教育機会は大幅に拡大してきた¹⁾。以上の大学は行政上、大学省の管轄である。これに加え、文部省の管轄では旧教員養成カレッジを再編したラーチャパット・インスティテュート(公式の日本語訳は地域総合大学²⁾)、日本でいう工業高等専門学校にあたるラーチャモンコン・インスティテュート、後期中等教育段階の職業教育カレッジに付設された準学士レベルおよび学士レベルの職業教育局が管轄する高等教育機関などが全国に多数ある。その総数は約 700 機関にのぼる³⁾。

大学省の 2001 年統計⁴⁾で大学省管轄下の高等教育機関の概要を見る。大学省管轄下の大学は国立大学 24 校、私立大学 51 校の合計 75 校である。ただし、私立大学のうち 2 校は設置認可を受けた直後で 2002 年度から学生を受け入れている。全 73 校の在籍者数は約 118 万人、うち 2 校の公開大学で約 64 万人を受け入れている。その

他の国立大学が約 31 万人、私立大学が約 22 万人となっている。学位レベル別に見ると、学士以下レベルに約 2 万人、学士レベルに約 105 万人、修士レベルに約 11 万人、博士レベルに約 5 千人となっている。全国の大学の教員は約 2 万人で、講師 (Aachaan) 52.3 %、助教授 (Phuu Chuai Saattraacaan) 26.1 %、準教授 (Rong Saattraacaan) 20.1 %、教授 (Saattraacaan) 1.5 %となっている。教授がきわめて少ないのが特徴であるが、これは大学の人事権が準教授までであり、教授への昇任には大学省の承認を必要とするためと言われている。学部長や学長などの管理職でも準教授の場合が多い。

(2) 1999 年国家教育法の制定と高等教育

タイでは国家の教育基本政策を「国家教育計画」という勅令の形式で策定してきた。この計画はほぼ 15 年おきに策定されてきた。最近のものは「1992 年国家教育計画」である。日本で言えば教育基本法にあたるものであった。1960 年以降、国家の経済社会開発政策を 5 カ年計画の形で策定しているが、この 5 カ年計画に基づいて「国家教育開発計画」を同じく 5 カ年計画で策定してきた。最新のものは「第 8 次計画 (1997 - 2001 年)」である。教育法制は、それぞれの目的に応じて、例えば初等教育法、私立学校法、教育公務員法などの教育関連法が個別に制定されてきた。これらの勅令・法令をすべてまとめて今後の教育改革の方針を示す法律として「1999 年国家教育法」⁽⁵⁾が 1999 年 8 月制定された。

高等教育に関連して 1999 年国家教育法を制定すべき理由としては、次のように説明されている⁽⁶⁾。世界の諸国においては、経済・政治・社会・テクノロジー・文化の各面における急速な変化から生じる影響ばかりでなく、グローバリゼーションの影響を受けて高等教育改革の傾向が生じている。この 30 年間に全世界の学生数は 6 倍以上に増加し、通信テクノロジーの進歩と普及が生じ、国家の国際競争力を高めるための人的資源開発の重要な手段としての高等教育に対する期待が高くなり、卒業生の質と雇用者側のニーズとの間のミスマッチが問題化し、限られた予算の範囲内で効率的な運用が求められ、これらの要因によって高等教育改革が必要とされている。タイにおいても、知識基盤社会 (knowledge Based Society) を目指すという国家の発展戦略に基づき、他国と同様の理由により高等教育改革に取り組むとし、1999 年国家教育法にその内容が盛り込まれた。

したがって、タイの高等教育改革は、グローバリゼーションの圧倒的なインパクトのもとで、いかにして知識基盤社会へと社会を発展させるかの使命を担っているものであり、世界的な高等教育改革に後れをとらないためのものであるといえる。

(3) 1999 年国家教育法の高等教育改革条項

1999 年国家教育法による教育行政上の重要な改革として、国家教育委員会事務局・文部省・大学省を統合して新文部省を設置し、そこに高等教育委員会を設立することになっている。そのことによって、旧文部省・大学省に分割されていた高等教育機関を、政策立案から実施に至るまで一元的に運営することを目指し、高等教育システムの再構築を図ることになっている (第 34 条)。実際の省庁統合は当初 2002 年 8 月の予定であったが、チュアン民主党政権に代わって 2000 年から政権についたタクシン首相のタイ愛国党政権によって延期され、さらに 2002 年 12 月に 1999 年国家教育法を改正したため、2003 年 7 月によりやく実現した。

1999 年国家教育法では教育の様式をフォーマル教育・ノンフォーマル教育・インフォーマル教育に分類しているが、高等教育はフォーマル教育のうちで 12 年間の基礎教育期間に継続する段階として制度上位置づけられ、その種類として大学、専門職業教育機関、カレッジ、その他とすることになった。これらは、高等教育機関に関する法律、各教育機関の設置に関する法律およびその他の関係法の定めによることになった (第 15 条、16 条、19 条)。そのカリキュラムは、教育面では学生中心主義にたつて、バランスのとれた人間発達を目的とするとともに、研究面では知識と社会の発展のための研究と高度な専門職に重点を置いたアカデミックな発展を重視するも

のと定められた(第28条)。

各大学の設置法を定めることに関連して、国立大学の自治化、より直訳的に表現すれば政府監督下の大学化によって、硬直的な官僚制度から切り離し、教育研究面で自律的な運営ができるように改める方針が示された。タイ版国立大学の法人化である。これまでの中央政府・大学省は規制者としての役割を果たしてきたが、今後は国立大学の教育研究の自由を保障する管理者になるというものである(第36条)。

さらに、基礎教育機関と同様に、教育の質の向上を目指し、評価・保証制度を導入することになった(第47-51条)。このことについては節を改めて論じることとする。

2. 2000年以降のタイの高等教育改革政策

(1) グローバリゼーションに直面したタイの高等教育改革の課題

1999年国家教育法は民主党チュアン・リークパイ首相の連立政権下に成立したが、2000年1月の総選挙の結果、タイ愛国党タクシン・チナワット首相の連立政権へと政権交代した。1992年残虐の五月事件以降、民主党を代表とする民主化勢力と軍人出身の首相をたてる勢力との間で政権交代を繰り返してきたが、政治家の腐敗一掃を旗印にした華人系民間財閥出身の首相を生み出したと言われている。タクシン自身もいくつかのスキャンダル騒動に見舞われたが、タイ国民の間にある長期安定政権を望む声を払拭するには至らず、かえってゴシップで政権を揺さぶる旧勢力の手法に対する不信感を募らせる結果となっている。1997年の通貨危機に端を発する国民経済に大打撃を与えた経済危機の責任は、旧来の政治勢力が政権内部での権力闘争に明け暮れ、大局を見失ったことにあると理解されている。大局とは現地ではグローバリゼーションの訳語であるローカーピワットと認識されている。ローカーピワット時代(グローバル化時代)に最新テクノロジーを生かした通信産業で成功を収めたタクシンに対する国民の期待は非常に大きなものがある。したがって、タクシン政権の命運は、いかにしてグローバリゼーションに対応していく政策を構想し、実現に移していくのかにかかっているといえよう。

ここでは、タクシン政権の高等教育改革政策を分析する前提として、タイにおいてどのようなことが高等教育改革の課題となっているのかを明らかにしていくこととする。

医学研究者でユネスコの高等教育アドバイザーでもあるチャラット・スワンナウエラーは、グローバリゼーションにおけるタイの高等教育改革の課題として次の5項目を指摘している¹⁷⁾。すなわち、①グローバリゼーションにおけるタイの大学卒業生の国際競争力の面での問題、②タイ高等教育の将来像、③グローバリゼーションにおける望ましい卒業生の資質、④大学の国際化、⑤グローバリゼーションにおける教養教育とタイ人らしさの護持、である。

①大学卒業生の国際競争力の問題は、グローバリゼーションの流れの中で、とりわけWTOなどの世界機関が通商上のルールを求めている中で、国際社会における競争が激しくなっており、タイが農業部門においても工業部門においてもより質的改善と効率性を高めるように構造や過程を変革していく必要性に迫られていることから生じる。高等教育は、国際社会との競争に備えて、教育の質と成果を高めるために、新しい知識を追求する力につながるような知識・能力・技能・創造性を学生に身につけさせるという意味で、大きな役割を担っている。

しかし、タイの大学は以下の点においてその役割を果たしているといえないという。一つには、卒業生の学力が低いということが指摘されている。学生たちは相変わらず試験のための暗記に明け暮れ、思考・分析して実行に移すことをしない。そのため、思考力・創造性に欠けている。また、新しい知識を追求し研究させるような教育実践も少なく、外国語や通信テクノロジーの技能を身につけさせることも十分でない。第二に、工学・科学技術のような国家開発の基盤となるべき重要な分野で卒業生数が不足しているという問題がある。第三に、高等教育機関の管理運営面で、行政上の権限が中央に過度に集中しており、大学の自律的な卓越性に向けての政策立案

と運営が阻害されているという問題がある。加えて、高等教育機関は生涯学習社会における学習機会の提供に対する期待に十分に応えておらず、すべての者のための平等な教育機会を実現できていない。第四に、タイの大学は教育面に比重が高く、研究面に弱点がある。理論構築や発明が少なく、世界社会における競争に耐えられないと言われている。

②タイ高等教育の将来像を構築するにあたっては、グローバリゼーションに対応し世界の様々な変化に応じなければならないということが課題とされている。まず第一に、教育面の課題として、学習者中心主義への変革が必要とされている。つまり、自ら学ぶことにより、自ら考え、行動し、問題を解決することができる能力を身につけさせるようにしなければならないということである。そのため、学生の必要性に対応した多様なカリキュラムに改善するとともに、大学教員・研究者は教育・研究面での質を高めなければならない。第二に、学生の課題として、知識や情報の価値を慎重に判断する能力、知識を活用したり、判断力、展望、イノベーション、創造性を持って思考の根拠としたりする能力を身につけなければならない。また、外国語の能力、とりわけ国際的に通用している言語である英語の能力を備えるとともに、最新の通信テクノロジーを使いこなす能力を備えなければならない。そればかりでなく、国家および世界のよき市民としての責任感、平和・公平・平等・友愛・調和・寛容といった価値観を涵養しなければならない。第三に、制度的な課題として、高等教育には多様性が必要である。高等教育は生涯学習社会の構築に貢献するため多様な人々に教育機会を提供しなければならない。特に、機会が少ない者に対しても平等に開かれていなければならない。また、各高等教育機関が自らの卓越性をどの分野に見いだしていくのかについて自分自身で決定し運営することが必要であり、高等教育機関の個性化が求められる。そのために多様性が必要とされる。第四に、財政的な課題として、高等教育機関は、政府からの補助を受けるとともに民間を始め様々な部門から予算を獲得し、教育研究の質を高めなければならない。第五に、高等教育のための科学技術の活用が必要で、特に、時間や場所に限定されずに学習者が高等教育の機会を享受できるようにするためのインターネットや衛星通信を活用した遠隔教育の必要性が大きい。

③高等教育の卒業者は、グローバリゼーションの流れの中でボーダレス状態に直面し、国家を超えた知識・能力を必要とすることから、それに応じた資質を身につけるべきであるとされている。その望ましい資質とは、第一に、国際共通語やその他の言語能力である。特に、英語は学問上欠かせないが、職業生活のためには日本語・中国語も重要であり、さらに将来のためにはマレーシア語・ビルマ語・ラオ語・クメール語などの近隣諸国の言語も重要となる。第二に、常に世界や時代、新しい変化や知識について行くために、コンピュータと通信テクノロジーを使いこなす能力を備えなければならない。第三に、異文化理解の能力を身につけなければならない。タイの大卒者たちは、自分自身のことを地域の一員として、大陸の一員として、または世界の一員としても理解しなければならない。さらに、普遍的な価値観や信念を持つことによって大卒者は、国際的な状況に直面しても生きていくことができる。つまり、平和・人道・社会的公正といった価値観をもち、自分よりも機会に恵まれない他者への援助や平和的手段による問題解決を実践することにより社会生活を豊かに営むことができる。また、忍耐力・寛容性を身につけ、個性の違いを認め、他者と共生できるとともに、自分自身を自覚し、自分の文化を知り、国際的なものと自分自身の知恵との間のバランスをとることができるようになることが期待されるのである。

④タイの大学では、国際化が課題となっている。その目的は、世界の進歩に追従し、知識やテクノロジーを活用し、世界社会において他国と共存かつ競争することができ、グローバリゼーションの渦中にある国家に貢献するためである。具体的な方法としては以下のことが指摘されている。第一に、国際性の面で大学を発展させることである。その意味は、大学運営・研究・職員・予算・施設設備が国際的なレベルに達することはもちろんのこと、外国語コミュニケーション能力の涵養と向上、教養教育において西洋起源の学問に偏重しないで東洋の知性をより強調すること、学生・教職員を諸外国の大学に派遣したり諸外国から受け入れる人的国際交流の推進、外国人留学生に魅力あるカリキュラムまたは授業科目を整備すること、情報通信技術を活用した国際交流の推進、

大学をタイ社会の研究拠点・知識源となることを含むものである。さらに重要であるとされているのは、教育・研究・その他のサービスにわたって大学の質を改善し維持することである。第二の方法として、国際性に向かって前進するために必要な段階を踏まえることである。すなわち、国際化の重要性・有用性・意義・範囲を認識し、それにふさわしい戦略と計画を内容とする明確な政策を策定することから着手し、大学内のあらゆる部局の協力を得て、情報公開を通じて社会との連携を深め、国際化に必要とされる多額の資金調達のため財政的な運営能力を高めるというものである。

⑤グローバリゼーションは、ナショナリズムの重要性を相対的に低下させるばかりでなく、世界の普遍的文化の名の下にタイ文化を飲み込んでしまおうとしている状況を生んでおり、タイの高等教育の重要な課題としてタイ人らしさを強調する教養教育の重点化が指摘されている。第一に、国王が示した「国民は足るを知ること」という言葉を理解し実践させる教育を提供することである。それは、生活を営むことにおいて中道を貫き、グローバリゼーションによってもたらされた唯物論や消費者的価値観に惑わされないということである。第二に、自分自身の長所短所を自覚させることにより、タイ社会における個性、信仰、価値観、態度の面での教育を提供することである。そのことによってグローバル社会において競争できるようにさせるのである。第三に、道徳・倫理の教育を行うことにより、異なる他者に対する忍耐・寛容の精神を教えることである。第四に、自分自身の芸術文化の重要性を教育することである。芸術文化は思考・行動・表現における審美感を形成するからである。第五に、愛国心の重要性を教育することである。

(2) タクシン首相の高等教育政策

2001年8月10日、タクシン首相はピサヌローク県に全国の大学教員の代表者を集め、「タイ高等教育改革の新次元：国家開発の中心」と題する講演を行った⁸⁾。ここではその内容から、タクシン政権下の高等教育政策を分析する。

彼の講演のポイントは、キーワードでまとめると①国立大学の自治大学化（いわゆる法人化）、②授業の改善、③研究の振興の3点である。

まず、国立大学の自治大学化の目的は、大学の運営をより自由で円滑なものとさせることであり、人事の面では教職員を非公務員化しつつも、大学は政府監督下におき自律的な大学運営をさせるというものである。国立大学が政府機関であるものの自律的な運営において自由を有するということは、政府による適切な財政的援助に加えて、教育サービスや研究から得た自主財源と合わせることができるといえるものである。大学はその職員すべてを非公務員化しなくてもよく、それぞれの大学が決定すべきと考えられる。

このようなタイ版の国立大学法人化においては運営面での改善が必要であるが、大学の教職員が運営の効率化のための戦略的計画を立案するワークショップ等に参加して知恵を出し合わなければならないという。タクシンは、経済学からの援用で、3 A 理論を提唱する。すなわち、大学の全教職員の気づき（Awareness）がまず必要で、次に注目・関心（Attention）を集め、しかして本当の実行（Action）に導かれるのだという。

大学の組織運営について、現実（actual）の組織と仮想（virtual）の組織という2つの組織形態を導入すべきだと提唱している。現実の組織とは、現在ある学部などの組織のことである。仮想の組織とは、大学の戦略を構築したり、大学の組織運営をより効率化したりするために、現実の組織・所属を超えて専門家や能力の高い者を動員して結成されるものである。このことによって有能なスタッフを2倍に有効活用しようとするものである。

タクシンが考える国立大学の自治大学化の意義は、もし大学が今よりも効率的に運営されることができれば、国家の青少年にとっても、国家自身にとっても望ましい経済・社会の構築に直接的かつ間接的に貢献することである。それは、人的資源を開発することにより国家・社会を繁栄させることができるからであると説明されている。

第二のポイントとしてあげられている授業の改善は、自ら考える人間や生涯にわたって学習を愛好する人間を育てるためにふさわしい学習方法を改革しなければならないというものである。現代社会は、知識基盤社会であるのみならず、そうした自ら考えることや生涯学習は、子どもたちが将来大学を卒業して実社会に入っていくときには必ずやグローバル社会に関する知識を備えていなければならないために、きわめて重要であると説明されている。グローバル社会に関する必須の知識とは、まず英語の能力であり、さらにインターネットの活用能力であり、加えて国際的な文化の知識が必要であるとされている。すなわち、世界中の人々と交流するための道具的知識として英語およびインターネットの能力が必要であり、交流した結果得られた文化的知識をタイ社会にふさわしく応用する能力が必要とされている。

現代タイの子どもの問題点は、自ら考えることができないということである。それは従来の授業が思考のプロセスよりも暗記に偏っていたためで、したがって子どもたちは模倣(copy)するばかりで応用(apply)することができない。子どもが自ら考え生涯にわたって学習しようとさせるような授業へと変革することが教員の責務である。タクシンは大学教員に対して、そうした観点から自らが教えることに愛着を感じ、常に知識を探究するように自己啓発し、子どもの学習と教員の学習とが同時に生起し、互いに学びあうものであると考えるよう訴えている。彼の政権はそのような改革を支えるために、タイの図書館の発展のために必要な援助をする用意があるという。

また、教育改革の一つとしてのカリキュラム改革の柱として、インフォーマル教育の問題がある。大学としても、学外の学習成果・経験を単位として読み替えることについて変革が求められている。学習者が読替の制度を生かして学部や大学の枠を超えて登録したり、ある専門の専攻と他の専攻とを結びつけたりするなどの柔軟性が要求されている。そのことは、あらゆることについて考えることができ、新しい知識を創造できるようにさせるためには単なる専門家ではなく、教養人(generalist)の養成が必要であるからとされている。これに関連して、大学の人材育成は企業家(entrepreneur)精神の涵養を目指すことが要求されている。過去のタイ国家の問題は、外国資本に投資させて生産物を輸出することによる国家の発展を成し遂げてきたため、自分自身の競争力を育ててこなかったということである。教育を受けていない多くの起業家が成功を収めると子弟に高い教育を受けさせた。その子弟たちが親の企業に入れば指導的立場に立ってその企業はよりよくなったであろうが、実際には外資の大企業に入ったために経営者になることができず、たとえ経営学を学んだとしても企業家になることができない。したがって、今後は大学は新しい企業家精神の涵養を考慮しなければならない。

第三のポイントである研究の振興とは、大学における研究をより盛んにすることによって、タイの知性を立て直して最先端を目指すとともにタイ社会に有益なものとするということであり、大学がタイ国家の研究資源の根拠となるばかりでなく、国家の問題を解決することに貢献しなければならないということである。

大学は研究を振興するために新たに部局を設置し、様々な組織との研究プロジェクトを受託したり、研究者に対して大学と特許を共有させることで報奨(incentive)を与えたりするとともに、大学の収入の一部にすることが提唱されている。

一方、研究がタイの知性を立て直して最先端を目指すということは、タイ社会の面から見ても日常生活の面から見ても、タイ人の収入を生むことに貢献しうる知性であることと、今後の世界社会との競争ができるようになるために、世界が何を必要としているかを知り、最先端を目指すということを意味する。そして、それが実現したあかつきには、それらの研究がタイ社会に直接貢献したと呼ばれうるということである。したがって、研究者はあらゆることを知らねばならないし、社会にとって正義となるような学問や知識を用いて新しい知識を提供するための研究を行わなければならないが、何よりも自分自身の研究成果に対して忠実でなければならない。このことについては政府も研究が十分に進められるように支援を行うために情報通信テクノロジーの面で予算を配分する用意があるという。

以上が、2001 年 8 月の講演の分析結果であるが、タクシン首相はつづく 2003 年 1 月にも同様にして「高等教育制度開発の政策」と題する講演を行っている⁹⁾。その概要から高等教育改革政策の展開を探ることとする。

タクシンが考えるところの教育改革とは、すべての部局が関係する共同学習過程であり、高等教育については発想の転換 (Paradigm Shift) が必要であるという。すなわち、高等教育機関は労働市場や学習者 (Demand Side) のニーズに基づいて卒業生を送り出さなければならないし、資源活用の効率性を目指すことが重要であるということである。

具体的な教育改革の重要な指針は大きく分けて 6 点が指摘されている。

第一に、大学における内部運営は弾力的で効率的でなければならないということである。弾力的であるということの意味は、学部・学科間で境界線を引かずに互いに協力し合うべきであるということである。効率的であるべきということは、大学・高等教育機関の教職員が自らを主役である (Sense of Ownership) と感じるように奨励すべきであり、学部・学部間あるいは大学間および学外との間のそれぞれの知識や資源活用のネットワークの仕組みを構築することを推進すべきであるということである。

第二の点は、図書館システムに関してである。図書館を興味関心が持てるようなものに発展させるべきであり、そのためには最新の本を常に検索できるようにし、探求的な教育や学習のための情報通信テクノロジー、例えば E-Book や E-Library を備えた生きた図書館 (Living Library) として整備する必要がある。そのことによって学生が図書館に足を運び、図書館を十分に活用させるように指導すると同時に、教員にも自分自身の知識を常に高めるようにさせることができる。

第三に、大学の教員や研究者の研究成果によって大学が社会の知識源になるよう開発しなければならないということが指摘されている。それは次の 2 点によってタイ社会が知識基盤社会になるための準備になるからである。一つには、研究方法・倫理の重要性を重要視するということである。つまり、新しい知識を獲得し、社会にとって正しいものとしての研究を目指すのであり、妥当性のある計測法 (Validity) を用い、信頼性 (Reliability) のある科学的な解答を追求するようにさせるのである。二つ目には、研究者に対して動機付け (Incentive) を与えることである。それには職業的な昇進 (Career Path) の面と財政的な面とが考えられている。

第四に、国家の人材養成に関する目標と計画を定めるということである。その際、市場の人材に対するニーズに基づく戦略 (Demand Strategy) から議論されなければならない。国家経済社会開発委員会事務局が大学省と共同で、国家の人材ニーズについてその方向性、目標、計画立案を行うが、高等教育機関レベルでもそこで出された目標にふさわしいように人材養成の計画を調整する柔軟性がなければならないとされている。

第五に、これまでの高等教育機関の能力に基づいてできるだけ多くの卒業者を養成する方式 (Mass Production) から、受益者のニーズに基づいた卒業者の養成 (Mass Customization) へと変換しなければならないということが指摘されている。その目的は、市場や社会のニーズに対応し、コミュニティや社会と連携し、高等教育機関への入学制度を学習者中心主義にたって需要にこたえるように審議することである。そのことによって、学生が自分の興味を持っていたり学ぶ必要があったりする授業科目ないしカリキュラムを学び、学生に学習に対する態度を生じさせ、学ぶことを愛好し、真剣に知り学ぼうとさせることができるという。

第六に、卒業者に多くの専門分野の能力 (Multidisciplinary) を身につけさせようというものである。その際、学生を学習の中心におき (Student Center)、学習のプロセスや、教員と学生の間での意見・情報資料・テクノロジーの交換が重視されている。特に、情報通信テクノロジーの道具的活用によって、基礎的知識から新しい知識を生み出すことが強調される。その目的はタイ社会を知識基盤社会へと発展させることであり、そのためには大学の卒業者が生活を営んでいく上で知識を統合したり応用したりすることができる必要があるという。

これらの政策方針を実施に移すにあたって、タクシンが強調することは、大学省の脱官僚制 (Debureaucratization) である。特に、単位の互換や読替による認定の問題、知識や経験の読替の問題は、それ

それぞれの高等教育機関が新しい文化や価値観を形成していくべき問題であり、さらに学問上の意見を表明することができなければならない。また教員も指導学生のことを自分の子や孫のように思い、助言・理解・指導をすることが求められている。

3. 高等教育の質の保証制度の導入

前節で述べたように、タイの高等教育改革戦略を通じてグローバリゼーションに対応しつつ、大学の質的向上によってタイ社会の発展を目指そうという政策理念がある。この質的向上の成果を内部評価および外部評価によって明らかにし、教育の質の保証をしようとする制度が同時に導入されつつある。タイ全体としては、高等教育に限らず基礎教育段階を含めてすべての教育機関を対象として質の保証に取り組んでいる。その法的根拠は前述の1999年国家教育法である。具体的にその規定を見ると以下の通りである。

第6章 教育水準と教育の質の保証

第47条 すべての段階の教育の質と水準を改善するために教育の質の保証制度をおくものとする。質の内部保証制度と質の外部保証制度から構成するものとする。

教育の質の保証に関する制度、基準、方法は省令の定めるところによるものとする。

第48条 教育機関およびその管轄部署に当該教育機関の質の内部保証制度を設置し、継続的に実施しなければならない教育行政の一環とみなすものとする。教育の質と水準を改善することを目指し、さらに質の外部保証を受けるために、年次報告書をその管轄部署、関係部署に提出し、公衆に公開できるようにするものとする。

第49条 教育水準・質の保証評価事務局は、公的機関として、本法に定める各段階ごとの目的、原則、方針を考慮しながら、質の外部評価の基準と方法を開発し、教育機関の質を調査点検するために教育の結果の評価を行うものとする。

すべての教育機関は、質の外部評価を最後に受けてから少なくとも5年に1度受け、その評価結果を関係部署に提出し、また公衆に公表するものとする。

第50条 教育機関は、その機関に関係する資料が含まれる様々な書類の準備に協力し、また、職員、教育機関の委員会、および保護者、教育機関の関係者に、教育機関の責務の実行に適切だと思われる追加的資料を提出させるものとする。このことは、教育水準・質の保証評価事務局、または個人、または事務局が教育機関の外部評価を行うよう依頼した外部の機関の要請に基づいて行うものとする。

第51条 ある教育機関の外部評価の結果が定められた水準に達しない場合は、教育水準・質の保証評価事務局は、当該教育機関が定められた期間内に改善・解決するように、管轄する部署に対し改善勧告を行うものとする。万一、上述の実施が行われない場合には、教育水準・質の保証評価事務局は、必要な改善措置をとるよう基礎教育委員会または高等教育委員会に報告するものとする。

以上のように、質の保証は独立機関としての「教育水準・質の保証評価事務局（Office for National Education

Standards and Quality Assessment: 以下 ONESQA と略す)」による教育機関を単位とする評価および保証を行うこととなっている。さらに、大学省内にも大学を対象とする質の保証の制度構築を任務とする部局として「高等教育水準課」をおき、各大学の取り組みを支援しようとしている。大学にとっては ONESQA と大学省と双方の政策方針をにらみながら、それぞれの内部評価・内部保証制度の構築に取り組んでいる。この場合は、学部や研究所という学内の部局ごとに評価する点に大きな違いがある。

以下、ONESQA による質の保証制度および大学省の質の保証に関する政策を分析し、次節で各大学の事例を取り上げる。

(1) ONESQA による高等教育の質の保証制度⁽¹⁰⁾

ONESQA は、高等教育の質の保証制度を導入する必要性を、上述の政策課題と同様に知識基盤社会構築のための高度な人材育成を目指すという理由で説明しているが、加えて WTO の 2002 年からサービス産業を自由化するという合意によって、教育もサービス産業の一部であるとされ、諸外国の大学が流入してくることが予想されるため、国内の大学がそれに対抗し生き残る戦略として質を高めるべきであるという理由も挙げている。WTO 合意が高等教育機関にも適用させるべきであるかどうかは議論が分かれるところであり、タイ政府は筆者の知るところではこのことへの明確な言及をしていない。しかし、ONESQA は独立機関ということもあり、一歩踏み込んで高等教育の質の向上の緊急性を提言しているといえよう。

ONESQA による外部評価の重要な原理は次の 5 項目とされている。

1. 教育の質を発展させることを目指す評価であり、裁きやあら探しや信賞必罰のためではない。
2. 公正・正義・透明性を旨とし、事実を表すデータを基礎とし (Evidence-base)、説明責任 (Accountability) を果たすこと。
3. 監督・管理ではなく、友愛の精神のもとに奨励・協働を目指すこと。
4. 関係するすべての部門が教育の質の評価と教育の開発に参画するように奨励すること。
5. 教育の自由と 1999 年国家教育法に定められた国家の教育目的・原理との間のバランスをとること。すなわち、政策上の統一性を保ちつつ、教育機関はそれぞれの目標を定めることができるとともに教育機関と学習者の潜在能力に基づき教育の質を十分に開発するという実行上の多様性もあるべきである。

さらに、質の評価の目標を一般的目標と専門的目標に分け、以下のように定めている。

【一般的目標】

1. 様々な面での任務の実行における高等教育機関の質的水準を明らかにすること。
2. 高等教育機関に対して、継続的に教育の質を開発して管理運営の効率化を進めるように促すこと。
3. 高等教育機関の質の開発の進歩を明らかにすること。
4. 高等教育機関の質と水準の面での現状と発展を公衆および関係部局に報告すること。

【専門的目標】

1. 高等教育機関による実施の実態を実証的に監査し、ONESQA が定める方針と方法の枠組みに基づき効率的に教育水準に照らした教育の質の評価を行い、高等教育機関およびその監督部局の質の保証制度にふさわしいものとする。
2. 高等教育機関の優れた点と劣った点、成功のための条件、および問題の要因をフィードバックするためのデータを得ること。
3. 高等教育機関およびその監督部局に対し、教育の質を改善し発展させる方針を提言すること。
4. 高等教育機関に対し、継続的に質を開発し、質の内部保証に取り組むよう奨励すること。
5. 高等教育機関の教育の質・水準の評価結果を関係部局および公衆に報告すること。

以上の原理・目標に基づき、ONESQA、大学省などの監督官庁¹¹⁾ および高等教育機関の三者の協働により、教育の質の保証のための管理 (control)・監査 (audit)・評価 (assess) の過程が推進されることになる。三者のそれぞれの役割・任務をまとめると以下の通りとなる。

まず、ONESQA の役割・任務は、高等教育機関の教育水準・卒業者の質・管理運営の効率性を保証するように質の監査・評価を追跡し、その実施を監督すること、および外部保証に備えて監督官庁と共同で高等教育機関自身による内部保証の準備を奨励・援助することである。大学省などの監督官庁は、高等教育機関と共同で質の内部保証のシステムとメカニズムを構築し、内部保証の原理と実施方針を定め、外部保証に備えて内部保証を奨励・援助・実施し、外部保証の結果が水準に達していない場合には定められた期間内に改善・解決するよう監督管理することを役割・任務とする。大学などの高等教育機関の役割は以下の通りである。第一に、学部・学科・専攻レベルを含めて内部保証のシステムとメカニズムを開発することである。第二に、高等教育機関と監督官庁で開発した内部保証システムに基づいて教育の質の監査と向上に取り組むこと、第三にその内部保証の結果を年次報告書の形で公表することである。第四に、外部監査・評価のために高等教育機関に關係する資料・書類・証拠を準備することである。そして第五に、ONESQA および監督官庁による提言に基づいて改善・解決することである。

ONESQA の重要な任務は、外部評価者および外部評価機関の評価能力と評価結果を保証することである。高等教育段階の外部評価者の資格は、専門的資格として ONESQA が定める研修を受け、ONESQA から外部評価者として認められた者であることなど、ONESQA が定める条件を満たすことと定められている。さらに、一般的資格として、1. 高等教育界から受け入れられるような博識・専門性を有すること、2. 高等教育機関との利害關係がなく、外部評価をすることと矛盾する役割をもたないこと、3. 業務の遂行にあたって健康上の問題がないこと、4. 他者と共同作業をすることができ、協調性があること、5. 高等教育機関に対して好意的で友好的であること、6. 不正に関する事案で法律上の処分を受けていないこと、または業務の役割を果たす能力に欠けていないこと、7. 外部評価者は政治的に中立であること、または政治上の職に就くというようなふさわしくない状況にないこと、8. 關係する委員会から人物保証を受けること、9. 外部評価者グループの長となる者は、学長などの高位の高等教育管理者の経歴を有すること、と定めている。

教育の質の保証のプロセスを概観すると、まず高等教育機関による内部保証が先行し、その結果を受けて外部保証が始まるというスタイルである。内部保証のプロセスは、通常の高等教育機関による教育活動がまずあって、それについて自己評価を行い、その結果を年次報告書としてまとめ公表するところまでである。外部保証のプロセスは、年次報告書の公表の段階から始まり、外部評価者による訪問調査、外部評価結果の報告書、結果の点検という段階を経ることになる。すべてのプロセスにおいて高等教育機関へのフィードバックが必要とされている。

以上のプロセスの中でハイライトとなるのは、外部評価者による訪問調査である。その概略を以下に示す。訪問調査全体のプロセスは、調査期間前、調査期間中、調査期間後の3段階に大別できる。調査期間前の段階では、まず ONESQA によって外部評価者チームが選定され、ONESQA との契約が行われる。同チームによって7－15日間の期間で資料調査が行われる。対象となる資料は、年次報告書、水準・指標に基づく資料、根拠資料およびその他の關係資料である。その後、資料の分析・評価の範囲の決定を経た後、訪問日の予約が行われる。訪問日は15日前に通知される。次に訪問調査が実施される。高等教育機関の規模により、3－5日間の実施期間が定められる。まず、高等教育機関の職員に対して説明のための会議が行われる。そして、観察・インタビュー・根拠資料の点検を通じて調査が実施され、調査結果が分析の上まとめられる。最後に教育機関管理者に対して観察事項を説明することで訪問調査日程が終了する。調査期間後は、15日後に報告書を執筆し、さらに7日間で高等教育機関からの反論を待つ。その結果を受けてさらに7日間で報告書の修正を行い、ONESQA に送付する。ONESQA はその結果を教育の質の評価に関する年次報告書にまとめ、内閣等關係諸機関に送付するとともに公

衆に対して公表する。このように、ONESQA が評価者チームと契約して外部評価報告書を受け取るまで、約 2 ヶ月間で終了することになる。

ONESQA は、外部評価の基準となる 8 の水準とそれぞれの水準の下位に位置する 28 の指標を以下の通り定めている。

水準 1：卒業者⁽¹²⁾の質に関する水準

指標 1. 1：卒業後 1 年以内に就職または大学院への進学をした者の割合。

指標 1. 2：雇用者の満足度。

指標 1. 3：博士課程学生の特論文数に対する博士課程学生の特論文が学術雑誌に掲載された数。

指標 1. 4：修士課程学生の特論文数に対する修士課程学生の特論文が学術雑誌に掲載された数。

水準 2：学習に関する水準

指標 2. 1：学習者が重要であるということを重視し、現実の経験を奨励する学習過程の改革が行われていること。

指標 2. 2：教員の授業の効果に対する学生の意見。

指標 2. 3：全学生数に対する学生活動／プロジェクトの数。

指標 2. 4：学習過程開発のための研究が行われていること。

水準 3：学習支援に関する水準

指標 3. 1：フルタイム学生数に対する各レベルの常勤教員の比率。

指標 3. 2：フルタイム学生数に対する実質的な予算の比率。

指標 3. 3：博士または同等の資格を持つ常勤教員の割合。

指標 3. 4：フルタイム学生数に対する教授学習に用いるコンピュータの台数の比率。

指標 3. 5：フルタイム学生数に対する図書館および情報通信センターに用いる全費用の比率。

水準 4：研究および創造的業績に関する水準

指標 4. 1：各レベルの常勤教員数に対する公刊された論文および創造的業績の数。

指標 4. 2：常勤教員数に対する他の研究や授業において有益に活用されたり、実業界・産業界で活用されたり、または国家の発展に貢献した研究業績数。

指標 4. 3：各レベルの常勤教員数に対する外部から研究資金を調達した数。

指標 4. 4：各レベルの常勤教員数に対する教育機関内部での研究資金の数。

水準 5：学術サービスに関する水準

指標 5. 1：社会やコミュニティに対する学術サービスの活動／プロジェクト数。

指標 5. 2：全常勤教員数に対する教育機関外部の学問的委員・職業的委員・論文審査委員の数。

水準 6：芸術文化保護に関する水準

指標 6. 1：芸術文化保護における活動数。

指標 6. 2：芸術文化の発展および基準構築が行われていること。

水準 7：管理運営に関する水準

指標 7. 1：全予算に対するすべての種類の教職員の給与総額の割合（管理部門・寄宿舍・病院等の職員の給与を含まない）。

指標 7. 2：全予算に対する管理部門職員の給与総額の割合、またはフルタイム学生数に対する管理部門職員の数の比率。

指標 7. 3：全予算に対する本部の管理運営に関わる費用の割合。

指標 7. 4：フルタイム学生数に対する減価償却額の比率。

指標 7. 5: 全予算に対する実質の残余金の割合。

水準 8: 質の内部保証システムに関する水準

指標 8. 1: 継続的な教育の質の保証のためのシステムとメカニズムがあること。

指標 8. 2: 質の内部保証の効果

以上の水準・指標を見れば分かるように、その特徴は数量化による客観的評価が可能な指標が非常に多いということである。これによる利点は、高等教育機関の質の保証に関わる業務量が一定に保たれ、各年度の内部保証と 5 年に 1 度の外部保証を実施することが十分に可能になると考えられる。しかしながら、欠点として、各高等教育機関の個性や特徴が考慮されず、ランキング化につながりやすいことが指摘できる。

(2) 大学省による高等教育の質の保証に関する政策・方針

大学省では、高等教育機関における質の保証を支援するための専門部署を置き、管轄する国立・私立大学が行う自己点検・評価および内部保証システムの構築を推進・支援している。ここでは、大学省の質の保証に関する政策・方針を中心に論じることとする¹³⁾。

大学省としては、元来から管轄する大学の質的向上を政策課題としてきたところから、監督者として質の保証に取り組んできたといえる。しかしながら、それは大まかな意味での政策課題であり、制度上の仕組みを有するものではなく、実態としては教授の人事権を掌握することによってかろうじて大学の質を保証してきたにすぎないと考えられる。高等教育機関の質に関する議論を本格的に開始したのは、1994 年のことである。この年、ソクラーナカリン大学ハートヤイ・キャンパスを会場にしたタイ全国学長会議の席上、タイの大学の学問的質の保証の原理・方針・方法が議論された。これを受けて大学省では 1996 年に高等教育機関の質の保証に関する通達を出したが、1999 年国家教育法の施行に伴い法的根拠を同法に移行させた。大学省は、大学の任務を教授学習の提供、研究、社会に対する学術サービス、および芸術文化の保護とし、それぞれについて質的保証を行うべきであるとしている。大学省が考える質的保証の必要性は以下の 7 項目である。

1. 高等教育機関とその卒業生の質は、多様性がますます高まる傾向にあり、長期的な視点に立てばタイ国家に対して悪い影響を及ぼしかねない。
2. 国内外における高等教育を取り巻く教育の質および卒業生の質に関する競争がますます激しくなっている。
3. 高等教育機関は、国際社会に受け入れられるために国際的（普遍的）な知識を開発しなければならないという必要性がある。
4. 高等教育機関は、社会に対して質の高い卒業生を養成することが可能であるということの確信を作らなければならないという必要性がある。
5. 高等教育機関は、学生・雇用者・保護者・政府・一般市民に対して利益のある公的情報（public information）を提供しなければならない。
6. 社会は透明性（transparency）と説明責任（accountability）を備えた高等教育制度を必要としている。
7. 1999 年国家教育法は各教育機関は質の内部保証システムを整備しなければならないと定めている。さらに、ONESQA を設置して外部保証にあたらせると定めている。

第 8 次国家社会経済開発計画（1997-2001 年）に基づき、大学省が 1996 年に定めた高等教育機関の質の保証に関する政策方針は以下の通りである。

1. 大学省は、高等教育機関の教育水準を維持する手段として、教育の質的保証のシステムとメカニズムを構築する。特に、高等教育機関が、社会や外部機関に対する説明責任を果たすような学問の自由と運営上の自由の基礎の上に立って、継続的に学術上の質をコントロールし、あらゆる任務の遂行を改善するシステムを備えることを重要な原理とする。このことにより、国際的レベルで受け入れられ、諸外国と競争できる教育水準を達成する

ことができるようになる。この点について、高等教育段階の教育水準小委員会を設置し、教育水準の監督管理および教育水準の保証にあたらせる。

2. 大学省は、教育の質的開発における手段として、高等教育機関内における教育の質的保証のシステムを開発するよう、各高等教育機関を奨励する。その際、様々な部局の質的コントロールのメカニズムを構築させることを強調する。この点については、各高等教育機関はそれぞれの現状に応じてふさわしくするように改善したり、追加したりすることもありうる。

3. 大学省は、実施の導入的な方針とするために、教育の質の保証における原理と実施方針を定める。各高等教育機関はこれを取り入れて、それぞれの機関の必要性に応じて改善したり、追加したりすることもありうる。

4. 各高等教育機関の教育の質の保証が幅広い外部機関から容認されるものとし、教育の質があることを表明するものとするために、大学省は各高等教育機関に対する教育の質の保証の点検・評価のメカニズムを準備する。

5. 大学省は、政府の様々な部局・機関と民間および学術団体・職業団体が高等教育の質の保証活動に参加するよう奨励・援助する。

6. 大学省は、それぞれの高等教育機関の情報・資料および教育の質の保証活動の結果を外部の社会に公表して、国の高等教育の水準を周知することとする。あわせて、学生・保護者が教育機関を選択するための資料として、また各高等教育機関に対する予算・資源配分の審査のための資料としても用いる。

以上の政策方針の下、大学省では各大学を巡回して教育の質的保証に関する説明会等の研修に協力し、各大学がそれぞれに内部保証制度を構築するためのサポートを行っている。例えば、内部保証の基礎となる自己評価書の作成マニュアルを準備し、記述すべき事項とその範囲、根拠資料の準備の方法について事細かに説明するなどよく評価すれば懇切丁寧に質の保証活動をサポートしている。批判されるとすれば、自己評価方法の画一化・統制化を招くという面もある。しかし、タイにおける国立大学と大学省の伝統的な関係として国立大学がかなり自立している上に、スタッフの数の上からも国立大学の方が充実しており、その懸念はあまり意識されていない。一部の現地の研究者の言を借りれば、国立大学のプライドとして大学省が示すマニュアルに何も改善・修正・追加を加えずに独自性を発揮しない大学はないだろう、ということである。

そこで、本論ではさらにもっとも伝統的で規模が大きい権威ある大学と高等教育機会拡大のためにオープンアドミッション制をとる大学の2つの事例を考察し、教育の質の保証の具体的展開を分析することとする。

4. 各大学の事例

4-1. チュラロンコン大学

(1) 大学の概要

チュラロンコン大学は1917年に創設されたタイではもっとも古い大学であり、タイにおける教育機関の最高峰に位置づけられている。19学部と16の研究所・カレッジから構成され、学部・大学院をあわせて約2万7千人あまりの学生が在籍している。国立大学の地位にあるが、1999年国家教育法に基づき、政府監督下の大学（すなわち法人化）への改革に取り組んでおり、同大学の法人化法案が政府と大学の間で調整が進められている。

同大学のミッションは次のように述べられている¹⁴⁾。

- ① 社会の必要性に適した知識と技能を持った国際的な学識を備えた学士を養成すること。
- ② 学生に高い倫理観を涵養し、リーダーシップの能力を発達させること。
- ③ タイ社会に貢献する応用的な新しい知性を創造すること。
- ④ 芸術と文化を保護すること。

(2) 改革戦略

ここでは、2003 年 2 月 4 日に行ったチュラロンコン大学チーラサック・ノパクン副学長（学術担当）に対するインタビューの結果から同大学の改革戦略を見ていくことにする。

チュラロンコン大学における最大の改革課題は法人化である。タイにおける国立大学の法人化については、筑波大学村田翼夫教授によって研究が進められているため、本節では言及しない¹³⁾。チュラロンコン大学についてのみ見ると、設立当初から法人格をもっていたいくつかの大学を除けば、国立大学の中でもかなり早い時期から法案の策定が進められていた。しかし、学内外で調整が進まず、実現の段階に至っていない。

第二の課題はグローバル化に対応して教育・研究の質を高めることである。チュラロンコン大学を発展させるための政策として次の 4 点が定められている。

- ①学問の中心および優秀な研究の中心としての確立を奨励すること。
- ②すべての教育プログラムのための質の保証を援助すること。
- ③タイ社会のあらゆるレベルの人々と協力し、学術的サービスを提供すること。
- ④国際的連携を追求すること。

具体的には、学生数の拡大により規模を大きくし、総合性を高めようとするものである。現在毎年全学で、学部約 4 千人、修士約 3 千人、博士約 200 人が入学しているが、今後は大学院を重視して修士以上で約 4 千人にすることを目指している。その場合、新しい専攻を設置していくことになるが、可能な限りインターナショナル・カレッジを設置することが構想されている。従来のインターナショナル・プログラムを拡大したもので、英語を教授用語とする学部をもたない大学院研究科を組織しようというものである。その専攻は従来からあるものとは重ならないもの、たとえばソフトウェア工学などが候補となっている。ただし、外国から留学生を確保しようということは目標とされていない。外国から優秀な教授陣を招聘し、外国へと留学しがちなトップレベルの国内学生を引き留めようとするものである。また、国内的にも大学省管轄国立大学 24 校のほか、文部省管轄のラーチャパット・インスティテュート（旧教員養成カレッジ）の大学化など 700 近く的高等教育機関との競争関係になろうとしている。したがって、国際的・国内的な学生市場における外国の大学との競争を強く意識しているものの、それはタイ人学生の流出を食い止めるという内向きの方向性をもっている。そのための具体的方策としては、優秀な学生に対しては、在籍者数のトップ 10 %を目安として 5 年間で異なる 2 分野の学士号または 1 つの分野の学士号と修士号の 2 段階の学位を出すプログラムが検討されている。

センター・オブ・エクセレンス（COE）構想については、長期計画の中で将来各専攻に一つの COE を作ることを目標としている。もっとも具体的になっているのは、1995 年から着手した海外経済協力機構（OECF：当時、現国際協力銀行 J B I C）の援助による基礎科学・工学分野の基盤整備である。理工系各学部から派遣教員を選抜して東京大学に留学させ、日本の基礎科学・工学の研究・教育を移転しようとするものである。

(3) 教育の質の保証

以上の戦略を根本的に支えるのが、教育の質の向上である。そのために必要と考えられているのが、教育の質の保証への取り組みである。チュラロンコン大学では、大学省による教育の質の保証および ONESQA による教育の質の保証という外部保証に備え、内部保証制度を整備している。外部保証は全学レベルでの評価を基にする保証であるが、内部保証は学部・研究所レベルでの評価を基にする。内部保証の仕組みを CUQA（Chulalongkorn University Quality Assurance）と称して、各学部・研究所にそのための自己評価に着手させている。2003 年 2 月現在で 70 %が合格し、3 月までには 85 %が合格する見込みであった。また、6 月までにはすべての内部保証を終え、8 月に ONESQA による外部保証を受ける予定となっている。

CUQA では、各学科・専攻ごとに所属教員による自己評価、学生による授業評価、教育方法等に関する大学

本部による評価によって実施されている。

4-2. スコータイ・タマティラート大学

(1)大学の概要

スコータイ・タマティラート大学 (STOU) は、タイにおける 11 番目の国立大学として 1978 年に設立された大学である。東南アジアでは初の遠隔教育・学習システムを使用した大学であり、またラムカムヘン大学とともに、基礎資格を満たせば入学が認められるオープン・アドミSSIONの公開大学であることが特徴である。教養学、教育学、経営科学、法学、保健科学、経済学、家政学、政策科学、農事相談・農業協同学、コミュニケーション学、理工学、看護学の 12 の学部があり、学部によって 1 年間の資格取得課程、2～4 年の学士課程がある⁽¹⁶⁾。2000 年度からは一部の学問領域で修士課程が開講され⁽¹⁷⁾、また博士課程の開講も予定している⁽¹⁸⁾。2001 年度の教職員数は非常勤職員を含め約 2,200 人、総学生数は約 23 万 6 千人である。タイの大学教育の特徴として大学全体に占める公開大学の学生数の割合が極めて高いことが挙げられる。前述のように、2 つの公開大学の学生数が全大学の学生数のおよそ半分を占め、20%が STOU の学生、30%強がラムカムヘン大学の学生という構成になる。

同大学のミッションは、公開大学として生涯学習体系の一翼を担おうとするものであり、次のように述べられている。

- ・スコータイ・タマティラート大学は、個人と社会の必要性に即して生涯教育の理念を順守し、そして働く人々の知識レベルの向上と中等教育卒業者の教育機会の拡大によって、人々の生活の質 (quality of life) を高めることを目的とする。
- ・このことは、学生が伝統的な教室に入ることなしに、郵便、ラジオ、テレビ、その他の通信手段を援用した遠隔教育・学習システムの確立によって達成される。

このミッションのように、STOU では、働く人々は自由な時間を使用して学ぶことができるよう、また地方に住む人々は定期的に通学することなく学ぶことができるよう、多様なメディアを用いた遠隔教育・学習を行っている。主教材として位置づけられるのは郵送によって学生の手元に送られるテキストやワークブック等の印刷教材である。大学として、教育の質を高めるために教員による独自のテキスト等の開発を援助し、また印刷教材を製作する施設も有している。また、オーディオ・テープやビデオ・テープの副教材も学生の元に郵送される。

印刷教材に加え、テレビ・ラジオ放送によっても教育を行っている。ラジオでは 1 学期に 20 分のプログラムを 200 以上放送し、地上波のテレビではコースごとに 5 回以上の 20 分のプログラムを放送している。これらは、ゲストを呼んでのインタビューやディスカッション、ドキュメンタリー、ドラマなどの様々な構成となっており、STOU の敷地内にあるテレビ、ラジオ放送のためのスタジオと大学のスタッフによって、自前で番組を作成している。さらに現在では、ワン・クライカンウォン・プロジェクトにも参加し、衛星放送によってもプログラムを配信している。しかしながら、これらのテレビ、ラジオ放送はあくまでも印刷教材の内容をさらに拡大し、理解を深化させるための副教材として、さらには学生と社会に向けての情報提供手段として位置づけられており、対面教育・学習や印刷教材を代替するものではない。

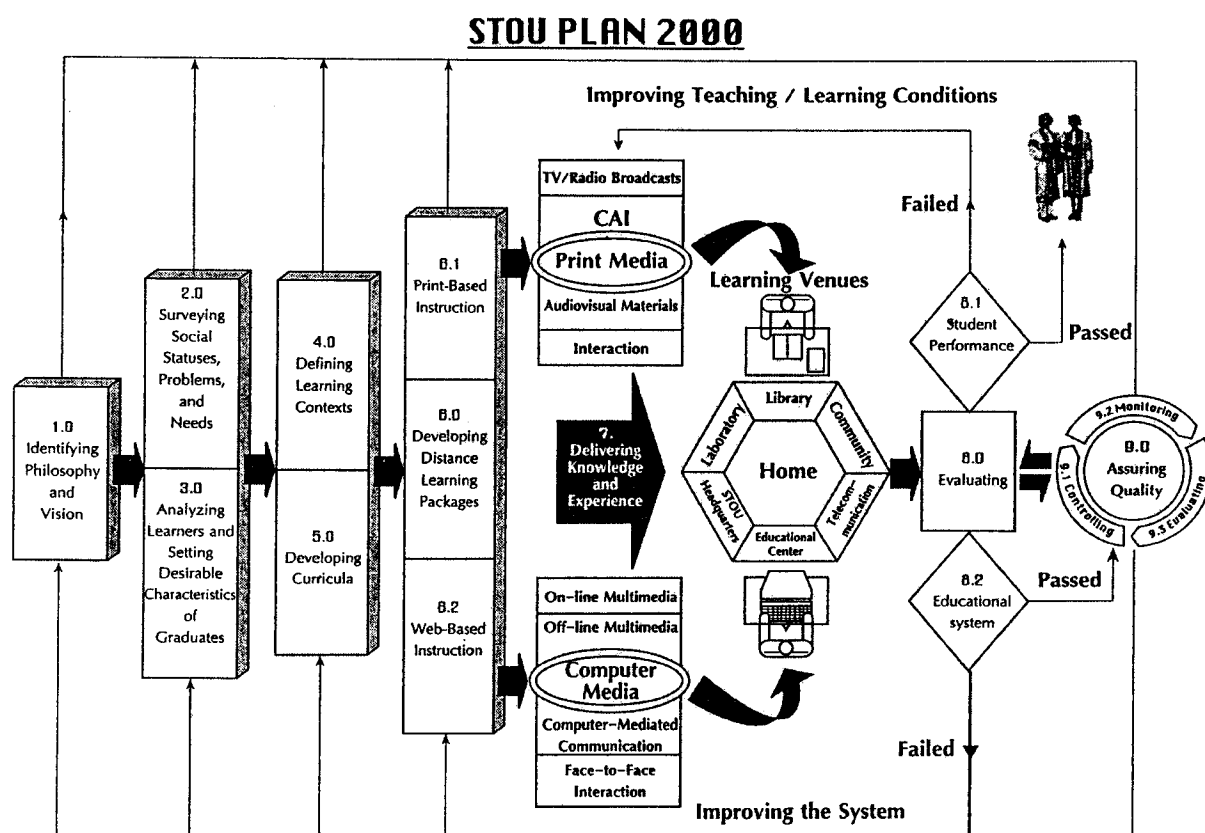
これらの遠隔教育を補完する手段として、タイ全土に 10 の地方遠隔学習センターを有し、そこで質問を受け付けたり、チュートリアルが行われている。また、文部省ノンフォーマル教育局等と協力して 6 つの図書館を運営し、さらに県の図書館などに合計 82 の STOU コーナーを配置している。

(2)将来構想

STOU はこれまで (i) 遠隔教育・学習システムを構築し、(ii) 学部課程に加えて修士課程を創設してきた。そし

て、第3番目の段階として、(iii)コンピューター・ネットワークの利用を含めた遠隔教育・学習システムの構築と教育の質保証を計画しており、現在試行中である。これを「STOU 計画 2000」と称している（図参照）⁽¹⁹⁾。現在は独自の CAI の構築、他の CAI プロジェクトへのコンテンツの提供等の開発協力、また web 上の掲示板で質問を受け付けるなどの方法で徐々に計画を進めている。しかし、地方遠隔学習センターはあるものの、遠隔教育・学習システムの末端は各学生の家庭や職場であることが前提であり、また STOU は生涯学習体系の基で決して裕福ではない者を遍く対象としなければならないことから、コンピューター・ネットワークの教育への利用はコンピューターの普及に依存しているという制約があるものと考えられる。

また遠隔教育・学習システムという特長を生かした施策も行われている。STOU の教育の及ぶ範囲は正規の学生のみならず、内務省との協力による地方行政官への教育、文部省ノンフォーマル教育局や普通教育局との協力の下での学部教育の提供や教師への教育も実施されている。また文部省、外務省、労働社会福祉省との協力の下で、海外在住もしくは海外に出稼ぎに出ている労働者への教育プログラムも開始している。このように、遠隔教育は海外にも輸出されているが、対象者はタイ人が主である。むしろ、オーストラリアの Charles Sturt 大学と提携して遠隔教育による博士課程を実施しているように、どちらかと言えば海外の教育を輸入しつつ、国際化の恩恵を内向きに展開している段階であると言える。



(3) 教育の質の保証

STOU でも他大学と同様に、内部保証制度を整備している。大学評議会、学術評議会の直下に全学レベルの全学質保証委員会を設置し、それをサポートする組織として質保証コーディネーション・センターを配置している。全学質保証委員会の下には部局・事務組織ごとに質保証委員会が設置されており、これらは大別して教育組織の委員会と直接的には教育を行わない事務組織の委員会の2つに分かれている。

STOU は、遠隔教育・学習システムを使用した、オープン・アドミSSIONの大学である。基礎資格さえ満たせば誰でもが入学でき、対面授業を必ずしも必要としないこの教育システムにおいて、教育の質の保証はきわめて重要であり、他の対面授業を中心とする伝統的大学とは異なる要件があつて然るべきである。この点について、STOU 副学長（学術担当）および教育の質保証コーディネーション・センター所長に対するインタビューによれば、STOU では、基本的には他の伝統的大学と同様の実績指標を基礎として、遠隔教育の特徴をその一部の指標に反映することによって内部評価および外部評価に対応しようとしている。例えば、STOU の内部保証において学習過程を示す指標の分類の中では、(i)学習者中心主義に基づく遠隔教育における教授学習と真の経験の促進、(ii)教育の効果に関する学生の満足度、(iii)遠隔教育における教授方法に関する学生の満足度、(iv)学生が関わる活動とプロジェクトの数、(v)（教育メディアを含めた）学習方法の開発に関する研究、(vi)STOU の教育で得た知識・経験の6項目が挙げられている²⁰⁾。これらのうち、(iii)は ONESQA の外部保証の水準2：「学習に関する水準」の指標には無い指標であり、また学生数が多いために ONESQA の指標では「全学生に対する数」とされている項目(iv)が「数」と置き換えられているなど、公開遠隔大学としての教育の質保証の特徴が見られる。

また、加えて特筆すべき事柄として、記念冊子には Institutional Research (IR) が大学で行う研究として明記されていることが挙げられる。IR は大学運営の質と効率を高めることを目的とし、経営者の意志決定に使用される情報を提供することであると、次の4つの項目を挙げている。(i)財政的実行可能性、(ii)学術面の競争力、(iii)運営と実行に関する効率の改善、(iv)経営の自律性。これらのことから、法人化に向けて自律する組織の構築へと準備が進行しつつある状況にあると考えられる。

5. 結論と今後の展望

タイにおける高等教育改革戦略は、グローバリゼーションに対応し国際競争力を高め、タイ社会を知識基盤社会へと発展させる目的を持ったものである。そのために教育と研究の質を向上させる緊急度の高い必要性があり、教育の質的保証制度が積極的に導入されていると評価できる。政策レベルでは以上のように述べることができるが、個別の大学レベルに目を向けると国際競争力の強化とは国内における競争に重点があることが分かる。すなわち、優秀な中等教育修了者の海外流出および海外から参入する大学への流出を防ごうとするものである。国外市場への展開を考える場合にも、外国に居住するタイ人を呼び戻そうとしている。したがって、質の向上の目標は世界の潮流に後れをとらないようにするということであり、国内の大学を国際水準にまで高めようとし、その成果を国内に公表して優秀な人材の定着を図ることである。

1999 年国家教育法の施行以来、一部の大学では産業ベースのサービス水準を保証する国際標準化機構 (ISO) の認証を受ける動きが広まったが、ONESQA の設置により教育ベースでの評価・保証の枠組みが着手され、教育法の趣旨に基づいた高等教育機関の質の保証制度が軌道に乗り始めている。その点は、国際潮流としては決して間違っていないと考えられる。

日本における第三者評価を念頭に置きながら、タイの高等教育における質的保証制度の優れた点を導き出すならば、以下の点が指摘できる。まず第一に、タクシン首相が高等教育改革のコンセプトを自分の言葉で表現していることである。責任ある立場にある者がリーダーシップを適切に発揮し、改革路線を明確化させ、人心と資源の集約を図っている。第二に、質的保証の意義・重要性をすべての教職員に自覚させ、全員参加による実施を目指している点である。質的保証の重要な目的が高等教育の質の向上である以上、その業務に関わる全職員の理解と行動が不可欠であり、この取り組みは日本に対する示唆に富んでいる。第三に、評価・保証の具体的な支援・援助に監督官庁である大学省が積極的に関わっていることである。ONESQA にすべてを任せず、監督官庁として行うべきことを規定した上で、独立機関である ONESQA と協働関係を築こうとしている。

今後の展開は、国立大学の自治大学化（法人化）の動向も大きく関わる場所であるが、各高等教育機関による内部保証制度の構築と ONESQA による外部評価者の養成およびその保証がうまく立ち上がって実効性の高い制度になるかどうかというところにかかっている。また、植民地支配を受けなかったため、かなり長い期間にわたって国際競争の波にさらされなかったタイの大学に存在している伝統がこのような大規模な改革によって一夜にして変革を成し遂げうるのかはまだ疑わしい段階であることも指摘しておかなければならない。評価・保証の制度が表面的な取り組みになり、形骸化する懸念がある。その点、政策と実施の両面から今後の展開を注視する必要があると考えられる。

(1) Wichit Srisa-an, *Inovations in Higher Education for Development in Thailand*, Maruzen Asia, 1982, pp.14-15.

(2) 堀内孜『タイ国の教師教育－教員資格制度改革に関する研究』京都教育大学教育学部、科学研究費補助金研究成果報告書、2000 年。

(3) Office of the National Education Commission, *Education in Thailand in 2001/02*, Bangkok, Kurusapa Lardprao Press, 2001, p.106.

(4) Samnak Nayobaai lae Phaen Udomsuksaa, Tabuang Mahaawithayaalai, *Khomun Saansontheet Udomsuksaa Tabuang Mahaawithayaalai Pii 2544*, Bangkok, Ministry of University Affairs, 2002. (in Thai)

(5) Samnakgaan Khana Kammakaan Kaansuksaa Haeng Chaat, *Praraachabanyat Kaansuksaa Haeng Chaat Pho. So. 2542*, Bangkok, 1999. (in Thai) 平田利文・森下稔訳『タイ仏暦 2542 年（西暦 1999 年）国家教育法』ヨシダ印刷、東京、2000 年。村田翼夫・渋谷恵・カンピラパープ スネート・鈴木康郎・鎌田亮一 共訳「タイにおける『仏暦 2542（1999）年国家教育法』（全訳）」、『比較・国際教育』第 8 号、筑波大学比較・国際教育学研究室、2000 年、93～106 頁。

(6) Samnakgaan Khrongkaan Pathirup Udomsuksaa, *Sarup Saara Samkhan Naewthaang Kaanpathirup Kaansuksaa Radap Udomsuksaa*, Bangkok, Samnakgaan Khana Kammakaan Kaansuksaa Haeng Chaat, 2001. (in Thai)

(7) Caras Suwannawela, *Udomsuksaa Thai*, Bangkok, Samnakphim Haeng Chulalongkorn Mahawithayaalai, 2002. (in Thai)

(8) Thaksin Chinawat, *Niti Mai Khong Kaanpathiruup Udomsuksaa Thai : Huacai Haeng Kaanphattanaa Chaat*, Bangkok, Samnakgaan Palat Thabuang Mahaawithayaalai, 2001. (in Thai)

(9) Thabuang Mahaawithayaalai, *Sarup Phon Kaanprachum Naayokratthamontrii Hai Nayobaai Khanabadii lae Huanaa Phaakwichaa Ruang Nayobaai Nai Kaanphattanaa Rabop Udomsuksaa*, Wansuk Thii 10 Mokaraakhom 2546, Bangkok, Eekasaan prakoop prachum, 2003. (in Thai)

(10) Samnakgaan Raprong Maatrathaan lae Pramern Khunnaphaap Kaansuksaa (Ongkaan Mahaachon), *Kroop Naewthaang Kaanpramern Khunnaphaap Phaai Nook Radap Udomsuksaa*, Bangkok, Cutthong, 2002. (in Thai)

(11) 2003 年 1 月の調査時点での高等教育機関の主たる監督官庁は大学省と文部省である。2002 年 12 月の 1999 年国家教育法改正により、旧文部省・大学省・国家教育委員会事務局を統合して、新文部省が 2003 年 7 月に設置された。省庁再編後は、新文部省が監督官庁となった。

(12) タイ語では、「学位を有する者」という表現であるが、ここでは「卒業者」と訳出した。

(13) Suan Wichai lae Phattanaa, Samnak Maatrathaan Udomsuksaa, Thabuang Mahaawithayaalai, *Nayobaai Naewthaang lae Withikaan Prakan Khunnaphaap Kaansuksaa Radap Udomsuksaa*, Bangkok, Kurusapa Lardprao Press, 2001. (in Thai)

(14) 2001 年発行のチュラロンコン大学パンフレットより。

- (15) 村田翼夫・森下稔「タイにおける高等・中等教育の民営化の現状と問題点—大学の自治化と中等学校の革新的プログラムを中心に—」科学研究費補助金報告書『アジア諸国における中等・高等教育の民営化に関する実証的比較研究—その特質と問題点に関する考察—』筑波大学教育学系、2003 年、1-25 頁。
- (16) 断りが無い限り、データや情報は『スコートイ・タマティラート公開大学 23 周年記念冊子』、『スコートイ・タマティラート公開大学：万人の教育機会』または内部資料による。
- (17) Chaoyong Brahmawong (2001) Thailand. Olugbemiro Jegede and Glenn Shive (eds.) *Open and Distance Education in the Asia Pacific Region*, Open University of Hong Kong Press, pp.220-236.
- (18) スコートイ・タマティラート大学学長とのインタビューによる。
- (19) 『スコートイ・タマティラート公開大学 23 周年記念冊子』
および Prasert Suttiprasit (2001) *Quality Innovation of Open and Distance Education (ODE) System for the 21st Century: The Case of Sukhothai Thammathirat Open University, Thailand*.
(<http://gdenet.idln.or.id/Policy/policynationalstrategPrasert.htm>)
- (20) Suun Prasaangaan Kaanprakan Khunnaphaap Kaansuksaa, (Raang) Khuumu Kaanprakan Khunnaphaap Kaansuksaa Mahaawithayaalai Sukhothai Thammaathiraat: Lem 2 Kaanpramaen Khunnaphaap Kaansuksaa, Nonthaburi, Sukhothai Thammathirat Open University, (in Thai) (発行年不詳) による。